

1 本校を取り巻く状況

(1) 本校を取り巻く状況

本校がある高野町富貴地区は、かつては松茸の産地として知られ、古くから豊かな土地であった。従来からの産業として、食品の包装や経木として使われた薄板作りや、檜材を薄く削いだ「檜紐」、木製のしゃもじ等がさかんに作られていたが、現在はそれらの仕事も十軒程度が残っているのみであり、後継者もほとんどいなくなっている。

農業生産高も江戸時代は富貴千石ともいわれた米作地帯であったが、現在は畑作物が中心となり、主としてエンドウ、ミョウガ等が作られている。これらは、高原野菜としての収穫の良さと旧来からの伝統や生産実績があり高齢化した人々にも生産に従事できるノウハウの蓄積がある。したがって、この部分では、作付面積に大きな変化は見られないものの、後継者の数は少なくなってきている。

地域は現在、過疎化、少子化、高齢化が進み、特に独居老人が多くなってきている。これら一人暮らしのお年寄り達は、12月半ばの通称「山の神」と呼ばれる日になると村外で暮らしている子ども達のもとに身を寄せ、その地で冬の間を過ごすことが多い。

このような実態に対して、高野町当局と高野町議会は少子化・過疎化対策の一環として校区外からの児童生徒の受け入れを検討している。また、富貴・筒香地域活性化対策委員会も立ち上げられ、「富貴を元気にしよう」とのかけ声の下、秋祭での御輿の担ぎ手を町全体から募集したり、荒れた農地の手入れをし、鳥獣害から畑作物を守る取り組みを行っている。この取り組みは高野町をあげての取り組みに発展しており、近年5年間にわたっての地域保全事業となっている。

昨年度から、富貴祭り愛好会を立ち上げ、夏祭、秋祭をより盛り上がったものにするための取り組みを検討している。地域振興の想いは具体的になりつつあるが、地域住民全員の意志を結集していくにはまだ道半ばの状態でもあるといえる。

子ども、親、地域との関わりで見れば、現在子供をもつ親の世代にとって、地域内には安定した働き場所が少なく、地域外に仕事を求める結果となっている。

一方、当地は昔からフロンティア精神の旺盛な土地柄でもあり、新たなチャレンジの機会を求めて地域を後にするケースも多く、そのことが過疎化に拍車をかける結果ともなっている。

子どもの教育にも熱心で、都市部の学校への進学と共に一家が地域を離れるケースも見られる。

(2) 本校小中一貫教育モデル校事業実施の基本条件

本校が小中一貫教育モデル校事業の指定を受けるにあたって、県教育委員会からその実施要項が示され、これに基づいて本校小中一貫教育研究をすすめることを提示された。この実施要項は平成18年2月24日から適用するというので、教育改革特区といった形はとらず、県の実施要項に基づいた研究を行うことになっている。そして

- ・平成18年度、19年度、20年度の3年間にわたって小中一貫教育モデル校事業を実施する。

ということになった。

また、本研究（事業）の推進のため、

- ・県教育委員会は、高野町教育委員会に対し必要な指導助言を行うと同時に、本校の実態把握・学校訪問を行い、必要な指導助言を行う。
- ・県教育委員会は有識者評価委員会を設置し、研究の支援及び評価の推進を図る。
- ・評価委員会は、県教育委員会関係者の他、大学関係者、高野町教育委員会関係者、本地域有識者、本校保護者関係者をもって組織する。

という支援及び評価の体制が整えられた。

これらの支援体制と実施機期間に置いて、本校では以下のような教育システムの構築や授業法の研究を行うこととなった。

- ・現行の学習指導要領の趣旨を生かすとともに、6・3制のもとの運用面の区切り方の研究等、小中一貫教育モデルの開発をする。
- ・小中一貫教育カリキュラムの開発及び教育課程の工夫改善を行う。
- ・4・5制等の運用面での教育課程の区切りの工夫を行う。
- ・校長1教頭1での小中一貫した組織・運営モデルの構築を行う。
- ・有識者評価委員会をいかした学校運営の工夫を行う。
- ・地域の人材を生かすなど地域の特色を生かした教育等の研究を行う。
- ・小中一貫教育を生かした指導方法・指導体制の工夫改善を行う。

以上から本校の小中一貫教育研究の基本条件は、指導要領の範囲内で小中一校体制を作り、地域の人材や特徴を生かした学校運営を行い、小中一貫した教育課程のもとで指導法の研究や学習環境の整備を行うというものである。